

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	3 選択と集中による経営資源の適正配分		No.	8			
具体的な取組項目(小項目)	1 予算・組織編成、人員配置での選択と集中の強化		担当課	行政経営課● 政策調整課 財務課 人事課			
改革実施項目名称(細項目)	事業立案及び推進にあたっての仕組みの改善(PDCAサイクルに基づき適正評価できる仕組みによる、組織の統合・再編と業務の見直し、職員・予算などの経営資源配分の一体的検討)						
現状と課題 (これまでの取組み)	これまで、成果志向の行政運営の確立と市民への説明責任の徹底を図ることを目的に、全事務事業の総点検や目標管理型の行政評価などを実施してきた。また、新年度重点的に取り組む事業の選定に際して、企画部門、財政部門、総務部門が連携し、ヒアリング等を行っているが、資源配分の意思決定に与える影響は限定的である。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	<<計画期間の目標>> ・事務事業等の評価を経営資源の配分に生かす仕組みの検討・実施及びその仕組みを活用した経営資源の適正配分(予算・組織・人員配置の最適化)						
	<<事業の最終目標>> ・経営資源の適正配分(予算・組織・人員配置の最適化)						
取組の内容	・行財政運営の経済性・効率性・有効性を高めるため、PDCAサイクルを重視した経営管理システムを機能させるための仕組みづくりを行う。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		新年度重点的に取り組む事業の選定に際して、企画部門、財政部門、総務部門が連携し、ヒアリング等を実施	・事務事業等の評価を経営資源の配分に生かす仕組みの検討・モデル実施	・計画通りの検討と、抽出した31事業を対象にヒアリング等による点検をモデル実施	・事務事業等の評価を経営資源の配分に生かす新たな仕組みの本格実施	・全事務事業の自己点検を実施し、抽出した事業について3部による個別点検を実施	・事務事業等の評価を経営資源の配分に生かす新たな仕組みの本格実施
指標							

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4～9月)	財務部を中心に予算編成過程で事務事業点検の取組みをモデル実施	予定通り進捗	全庁で全事務事業の自己点検を実施。対象事業を抽出し、関係3部による個別点検の準備	予定通り進捗	
年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度		
	取組工程、指標に対する評価		4課で検討を重ね、財務部を中心に対象事業を点検し、H28当初予算一般財源で4.9億円を削減。	B	3部で対象事業を点検し、平成29年度当初予算一般財源で8.4億円を削減。	B	
	課題、今後の方針、改善事項など		人員や業務量、業務効率化の視点を強めることと、各部による自己点検の強化など、さらなる検討の上で本格実施。		点検結果を事業の見直しだけでなく組織、人員、手法の見直しにも効果的につなげていけるよう、さらなる検討が必要。		
計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価				平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		平成27年度の試行を経て、平成28年度から全事務事業の自己点検を実施。各所属で自己点検に基づく事務事業の見直しを促すとともに、個別点検により事務事業の見直しにつながった。		B	予算要求や組織改正との連動のほか、実施主体の見直しなど、行財政改革の仕組みとして取組みを強化する。	
	課題、今後の方針、改善事項など		引き続き全事務事業点検を行い、事務事業のみならず、組織や人員配置の見直しにも的確につなげ、経営資源の再配分が着実に進められるよう、運用を見直していく必要がある。				

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	3 選択と集中による経営資源の適正配分		No.	8			
具体的な取組項目(小項目)	1 予算・組織編成、人員配置での選択と集中の強化		担当課	行政経営課● 政策調整課 財務課 人事課			
改革実施項目名称(細項目)	事業立案及び推進にあたっての仕組みの改善(PDCAサイクルに基づき適正評価できる仕組みによる、組織の統合・再編と業務の見直し、職員・予算などの経営資源配分の一体的検討)						
現状と課題 (これまでの取組み)	これまで、成果志向の行政運営の確立と市民への説明責任の徹底を図ることを目的に、全事務事業の総点検や目標管理型の行政評価などを実施してきた。また、新年度重点的に取り組む事業の選定に際して、企画部門、財政部門、総務部門が連携し、ヒアリング等を行っているが、資源配分の意思決定に与える影響は限定的である。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	<<計画期間の目標>> ・事務事業等の評価を経営資源の配分に生かす仕組みの検討・実施及びその仕組みを活用した経営資源の適正配分(予算・組織・人員配置の最適化)						
	<<事業の最終目標>> ・経営資源の適正配分(予算・組織・人員配置の最適化)						
取組の内容	・行財政運営の経済性・効率性・有効性を高めるため、PDCAサイクルを重視した経営管理システムを機能させるための仕組みづくりを行う。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		新年度重点的に取り組む事業の選定に際して、企画部門、財政部門、総務部門が連携し、ヒアリング等を実施	・事務事業等の評価の実施とそれに基づく経営資源の適正配分	・全事務事業の自己点検を実施し、抽出した事業について3部による個別点検を実施	・事務事業等の評価の実施とそれに基づく経営資源の適正配分	・昨年度の全事務事業点検をベースに、個別の事業点検を実施 ・新年度予算編成の向けて、全庁的な視点で課題を整理するため、3部によるサマーレビューを実施	・経営資源の適正配分(予算・組織・人員配置の最適化)
指標							



進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	全事務事業点検の実施と個別点検を実施し、事業の見直しを図った	予定通り進捗	昨年度の事務事業点検をベースとした個別点検を実施し、事業の見直しを図った	予定通り進捗

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
	取組工程、指標に対する評価		3部で対象事業を点検し、平成29年度当初予算一般財源で64億円を削減した。	B	昨年度の事務事業点検をベースとした個別点検を実施し、事業の見直しを図った	B
	課題、今後の方針、改善事項など		全事務事業点検を行い、予算要求や組織改正との連動させ、行財政改革の仕組みとして取組みを強化する。		昨年度の事務事業点検をベースとした個別点検を実施し、事業の見直しを図った。	

計画期間の評価	計画期間の評価			平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	規模や手法の違いはあったが、計画期間内において全事務事業の自己点検を実施。各所属で自己点検に基づく事務事業の見直しを促すとともに、個別点検により事務事業の見直しにつながった。		B
	課題、今後の方針、改善事項など	事務事業のみならず、組織や人員配置の見直しにも的確につなげ、経営資源の再配分が着実に行われるよう、政策形成プロセスの仕組みの一環として運用を見直していく必要がある。		予算要求や組織改正との連動のほか、実施主体の見直しなど政策形成プロセスの仕組みとして取組みを強化する。